

2013 年度（平成 25 年度）事業報告

（2013（平成 25）年 4 月 1 日から 2014（平成 26）年 3 月 31 日まで）

1 公益目的事業の状況

「公 1 より良い社会の形成を推進するため、資金等の資源を募り管理活用し、また社会的活動を行う団体に対して助成、顕彰等を行うほか、社会貢献活動についての調査、研究、情報発信、相談・助言等を行う事業」にかかわる個別事業の本年度事業結果を以下に報告する。

（1）資金等の資源を募り、管理・活用する事業

広く個人や企業等からの寄附を社会的活動につなげていくもので、当財団の中心的な事業である。受け入れた寄附金を助成金として活用する側面を含めて、本項に記載する。

2013 年度に当財団が受け入れた寄附金は合計 48,382,473 円であった。当財団の呼びかけに賛同しご支援くださった、個人・企業の寄附者の皆様に深く感謝する。

1) オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」登録団体への寄付の募集

オンライン寄附サイト「Give One（ギブワン）」を運営し、不特定多数の市民、特に初めて寄附を行う人や仕事が忙しく社会貢献活動の機会のない人などを対象に、当財団による厳正な事前審査を経た、信頼できる団体の活動情報を提供し、寄附を募った。助成先団体情報の更新、団体活動レポートの送信などを通じ、寄附者が助成先事業を共に支えていることが実感できる仕組みを提供している。本年度は特にフェイスブックやブログでの情報発信の頻度を上げることに努めた。

登録団体の事前審査を行う、Give One（ギブワン）審査委員会を下記のように行い、6 団体を新規登録した。その結果、2013 年度末の登録状況は、150 団体の 222 プロジェクトとなった。

公募期間	2013 年 9 月 20 日～10 月 8 日
応募件数	7 件
審査会	2013 年 10 月 24 日
選考委員	伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス日本幹事） 今田忠（市民社会研究所所長） 江橋崇（法政大学法学部教授、平和フォーラム代表） 木山啓子（特定非営利活動法人ジェン（JEN）理事・事務局長） 西田治子（一般社団法人 IMPACT Foundation Japan 理事・事務局長） 播磨靖夫（財団法人たんぼの家理事長、日本ボランティア学会副代表） 堀久美子（UBS 証券株式会社コミュニティーアフェアーズ&ダイバーシ

	ティ エグゼクティブディレクター)
審査結果	以下の 6 団体を採択。 認定特定非営利活動法人日本 IDDM ネットワーク 公益財団法人国際医療技術財団 認定特定非営利活動法人 JUON(樹恩) NETWORK 公益社団法人日本芸能実演家団体協議会 認定特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパン 特定非営利活動法人越谷らるご

2013 年度のオンライン寄附金額（クレジットカードとジャパンネット銀行を通じた決済金額）は合計 23,033,977 円で、前年度比 0.6%増にとどまった。

寄附金額の 23%にあたる 5,295,892 円が、東日本大震災の被災地支援にかかわるプロジェクトに寄附された。またオンライン寄附のキャンペーン期間中（E-ファンドレイジング・チャレンジ、2013 年 11 月 27 日～12 月 27 日実施）の寄附が 3,788,032 円と、全体の 16%を占めた。

寄附金の 85%、19,578,890 円について、登録団体 125 団体、214 プロジェクトに対する助成金にあて、15%を同サイトの運営費用 15%とした。助成の団体別内訳実績は下記の通りである。

団体名	寄附金額	助成金額
パブリックリソース財団「寄付パッケージ」 ・【震災特別寄付パッケージ】被災地 3 県の 9 団体応援プロジェクト ・【東日本大震災】生活再建支援寄付パッケージ ・【寄付パッケージ】フィリピン台風 30 号 被災者緊急支援 ・災害弱者（障害者・アレルギー患者・外国人）寄付パッケージ ・【東日本大震災】復興ふくしま支援寄付パッケージ ・ハイチ大地震による被災者緊急支援	¥3,283,435	¥2,790,920
アムダ（AMDA）	¥1,273,700	¥1,082,645
日本 IDDM ネットワーク	¥1,231,450	¥1,046,733
CAP センター・JAPAN	¥851,600	¥723,860
ブリッジフォースマイル	¥787,000	¥668,950
子どもセンター「パオ」	¥784,500	¥666,825
国際環境 NGO FoE Japan	¥764,000	¥649,400

子どもの村福岡	¥634,275	¥539,134
日本国際民間協力会 (NICCO)	¥607,209	¥516,128
日本地雷処理を支援する会 (JMAS)	¥438,500	¥372,725
ケア・インターナショナル ジャパン	¥426,825	¥362,802
アレルギー支援ネットワーク	¥405,000	¥344,250
日本芸能実演家団体協議会	¥390,000	¥331,500
子どもシェルターモモ	¥369,000	¥313,650
児童虐待防止協会	¥347,000	¥294,950
フードバンク関西	¥344,000	¥292,400
ビッグイシュー基金	¥333,000	¥283,050
白神山地を守る会	¥320,898	¥272,764
石西礁湖サンゴ礁基金	¥315,000	¥267,750
遠野まごころネット	¥310,632	¥264,038
長野サマライズ・センター	¥304,000	¥258,400
チャンス・フォー・チルドレン	¥297,000	¥252,450
JUON(樹恩) NETWORK	¥293,111	¥249,145
ジェン (JEN)	¥277,174	¥235,598
全国女性シェルターネット	¥275,400	¥234,090
さなぎ達	¥252,000	¥214,200
民際センター	¥251,500	¥213,775
パレスチナ子どものキャンペーン	¥242,230	¥205,896
新宿連絡会	¥224,000	¥190,400
神奈川県子ども未来ファンド	¥223,500	¥189,975
難民を助ける会	¥220,000	¥187,000
自立支援センターふるさとの会	¥217,000	¥184,450
地球の友と歩む会 (LIFE)	¥205,309	¥174,513
ハンガー・フリー・ワールド	¥198,879	¥169,048
パブリックリソース財団	¥198,000	¥168,300
ジャパン・プラットフォーム	¥190,000	¥161,500
DPI 日本会議	¥184,675	¥156,974
難民支援協会	¥183,000	¥155,550
ばれっと	¥179,000	¥152,150
こどもコミュニティケア	¥160,500	¥136,425
グリーンケア&ピアサポート 福島れんげの会	¥157,000	¥133,450
緑の地球ネットワーク	¥152,000	¥129,200

エイブル・アート・ジャパン	¥150,000	¥127,500
ピース ウィンズ・ジャパン	¥141,600	¥120,360
ビーンズふくしま	¥137,000	¥116,450
あおもり NPO サポートセンター	¥134,000	¥113,900
のんびりすみちゃんの家	¥124,000	¥105,400
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	¥116,732	¥99,223
環境文化NGO・ナマケモノ倶楽部	¥112,000	¥95,200
日本点字図書館	¥110,500	¥93,925
ブリッジ エーシア ジャパン	¥106,499	¥90,525
エバーラスティング・ネイチャー	¥103,000	¥87,550
アジア・アフリカと共に歩む会	¥94,000	¥79,900
ネットワークオレンジ	¥90,800	¥77,180
越谷らるご	¥88,000	¥74,800
JHP・学校をつくる会	¥87,000	¥73,950
多言語社会リソースかながわ	¥87,000	¥73,950
アジア日本相互交流センター I CAN	¥86,869	¥73,839
リヴォルヴ学校教育研究所	¥86,000	¥73,100
シャプラニール	¥85,200	¥72,420
アトピッ子地球の子ネットワーク	¥81,000	¥68,850
ゆるる	¥76,000	¥64,600
サイエンス・アクセシビリティ・ネット	¥75,000	¥63,750
芸術家と子どもたち	¥74,000	¥62,900
カパティラン	¥72,000	¥61,200
チャイルド・リソース・センター	¥70,000	¥59,500
日本クリニクラウン協会	¥70,000	¥59,500
トゥギャザー	¥64,000	¥54,400
国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	¥62,000	¥52,700
東京シューレ	¥59,050	¥50,193
インド福祉村協会	¥58,300	¥49,555
Hands On Tokyo	¥57,000	¥48,450
働く女性の全国センター(ACW2)	¥57,000	¥48,450
アースウォッチ・ジャパン	¥53,000	¥45,050
女性の安全と健康のための支援教育センター	¥53,000	¥45,050
子どもの虐待防止センター	¥51,000	¥43,350
フローレンス	¥49,300	¥41,905

21世紀協会	¥48,375	¥41,119
ACE	¥48,000	¥40,800
病気の子ども支援ネット 遊びのボランティア	¥44,000	¥37,400
まちぽっと	¥43,550	¥37,018
e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット	¥41,000	¥34,850
高木仁三郎市民科学基金	¥41,000	¥34,850
めぐはうす 地域生活支援センターMOT A	¥40,000	¥34,000
日本クマネットワーク (JBN)	¥38,000	¥32,300
グッドネーバーズ・ジャパン	¥36,000	¥30,600
子どもの虐待防止ネットワーク・あいち (CAPNA)	¥36,000	¥30,600
楠の木学園	¥35,000	¥29,750
おかやま犯罪被害者サポート・ファミリーズ	¥33,000	¥28,050
仙台いのちの電話	¥30,000	¥25,500
CODE海外災害援助市民センター	¥29,200	¥24,820
WE 2 1 ジャパン	¥29,000	¥24,650
持続可能な開発のための教育の10年推進会議	¥28,000	¥23,800
タンザニア・ポレポレクラブ	¥27,000	¥22,950
日本グッド・トイ委員会	¥27,000	¥22,950
バイリンガル・バイカルチュラルろう教育センター	¥25,000	¥21,250
リソースセンターone	¥23,000	¥19,550
霧多布湿原ナショナルトラスト	¥21,000	¥17,850
樹木・環境ネットワーク協会	¥19,000	¥16,150
チャイルド・ファンド・ジャパン	¥18,000	¥15,300
「みのお山麓保全ファンド」	¥16,000	¥13,600
グリーンアライアンス	¥13,200	¥11,220
こころ塾	¥13,000	¥11,050
サポートハウスじよむ	¥11,000	¥9,350
東京 YMCA	¥11,000	¥9,350
東京 YMCA “liby (リビー)”	¥11,000	¥9,350
輝くなかまチャレンジド	¥10,000	¥8,500
神戸定住外国人支援センター (KFC)	¥10,000	¥8,500
日本国際ボランティアセンター (JVC)	¥10,000	¥8,500
気候ネットワーク	¥6,000	¥5,100
共存の森ネットワーク	¥6,000	¥5,100
エッジ	¥5,000	¥4,250

きょうとグリーンファンド	¥4,000	¥3,400
地雷廃絶日本キャンペーン	¥4,000	¥3,400
いわきアクション!ママの会	¥3,000	¥2,550
市民活動資料・情報センターをつくる会	¥3,000	¥2,550
日本ウミガメ協議会	¥3,000	¥2,550
国際医療技術財団	¥2,500	¥2,125
みやぎ身体障害者サポートクラブ	¥2,000	¥1,700
アイサーチ・ジャパン	¥1,000	¥850
キープ協会	¥1,000	¥850
しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西	¥1,000	¥850
ワールドキッズコミュニティ	¥1,000	¥850
日本おもちゃ病院協会	¥1,000	¥850
緑と水の連絡会議	¥1,000	¥850
合計	¥23,033,977	¥19,578,890

クレジットカードとジャパンネット銀行以外の決済手段による、Give One 登録団体に対する寄付は、個人 2 件、法人 5 件の合計 8,700,387 円だった。

以下の助成先に合計 7,645,970 円を助成した。

	寄附金額	助成額
緑の地球ネットワーク	30,000円	24,000円
福島れんげの会	2,005,700円	1,704,845円
子どもシェルターモモ	合計70,600円	10,000円
長野サマライズ・センター		10,000円
子どもセンターパオ		10,000円
アレルギー支援ネットワーク		10,000円
ビーンズふくしま		10,000円
CAPセンターJAPAN		10,000円
AMDA (アムダ)	合計4,072,587円	576,950円
ジャパン・プラット・フォーム (JPF)		576,950円
ジェン (JEN)		576,950円
難民を助ける会		576,950円
ピース ウィンズ・ジャパン		576,950円
日本国際民間協力会 (NICCO)		576,950円
ナマケモノ倶楽部	2,521,500円	2,395,425円
合計	8,700,387円	7,645,970円

2) 財団運営への寄付

当財団への一般寄附金（事業費 50%、運営費 50%）は、166,250 円で、当財団の運営資金への特別寄附金（運営費 100%）は、1 件 150,000 円だった。

3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営

株式会社プリプレス・センターと協働し、2014 年度寄附金付き年賀状を企画した。本企画を開始するにあたり下記の選考委員に対し意見を求め協議した結果、寄附金の活用方法としては本年賀状のデザインで採用される障がい者アートの活動を支援することに充てることが適切であるとの意見を得た。本年賀状は寄附金が障がい者アートの支援に使われる旨を明記して、販売され、年賀状 1 枚につき 10 円で、総額 61,560 円の寄付を集めた。

持回り審査期間	2013 年 5 月 13 日～17 日
選考委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 准教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 楨ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）

4) 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進

今期は基金管理の業務支援データベースの開発と、管理体制の構築に取り組むとともに、下記の基金を運営した。

<東日本大震災広域避難者支援基金>

今年度新たに創設した「東日本大震災広域避難者支援基金」は、福島からの広域避難者の生活の質の向上を目指すものである。特定非営利活動法人ジャパン・カインドネス協会の管理する寄附金つき飲料自動販売機の売り上げの一部として 676,837 円の寄附を受け入れ、総額の 85%を助成金として支出した。

同基金の受け入れ金額が少額であったため、選考委員に諮り、助成対象団体の募集にあたっては、福島県からの広域避難者が多い都県の中から、中間支援組織の推薦にもとづき対象団体をリストアップする方式を採用した。その結果推薦されてきた 3 団体について、改めて選考委員による審査を行い、助成を決定した。

助成先は、次の 3 団体で、助成金額は合計 575,314 円である。

特定非営利活動法人こどもプロジェクト（東京）

東日本大震災ボランティアバックアップセンター（新潟）

認定NPO法人 I V Y（山形）

助成期間	2013 年 7 月 1 日～2014 年 3 月 31 日
------	--------------------------------

助成金額	575,314 円
持回り審査期間	2013 年 5 月 13 日～17 日
選考委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 准教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	以下 3 団体を決定。 特定非営利活動法人こどもプロジェクト（東京） 東日本大震災ボランティアバックアップセンター（新潟） 認定 NPO 法人 IVY（山形）

<東日本大震災復興支援基金>

同基金には、特定非営利活動法人ジャパン・カインドネス協会の管理する寄附金つき飲料自動販売機の売り上げの一部として 2,052,125 円の寄附を受け入れ、総額の 85%を助成金として支出した。

同基金の受け入れ金額が少額であったため、選考委員に諮り、助成対象団体の募集にあたっては東北地方の中間支援組織の推薦にもとづき対象団体をリストアップする方式を採用した。その結果推薦されてきた 3 団体について、改めて選考委員による審査を行い、助成を決定した。

助成先は、次の 3 団体で、助成金額は合計 1,744,307 円である。

- 財団法人たんぼぼの家 東日本大震災復興支援事業（宮城県）、
- 特定非営利活動法人ビーンズふくしま（福島県）
- 特定非営利活動法人遠野まごころネット（岩手県）

助成期間	2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日
助成金額	1,744,307 円
持回り審査期間	2013 年 5 月 13 日～17 日
選考委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 准教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	以下 3 団体を決定。 財団法人たんぼぼの家 東日本大震災復興支援事業 特定非営利活動法人ビーンズふくしま 特定非営利活動法人遠野まごころネット

<「未来につなぐふるさと基金」>

2013年7月、キヤノンマーケティングジャパン株式会社（以下キヤノンMJ）とともに「未来につなぐふるさと基金」を創設した。キヤノンMJが回収した使用済みカートリッジの本数と、PPC用紙（コピー紙）の販売数に応じた金額を積み立てることにより、2013年度は、8,910,957円の助成を実施した。またキヤノンMJが社内に設置している寄附付自動販売機の売り上げから合計675,630円の寄附を受け付け、574,294円の助成を実施した。

本事業は特定非営利活動法人パブリックリソースセンター（弊財団の前身団体）がキヤノンMJと協働して開始した事業である。本年度の助成先の選定にあたって、過去にパブリックリソースセンターが公募し審査して選定した13団体14事業について、改めて審査会による審査を行い、継続助成先として採用した。

同助成先に対しては、キヤノンMJグループの社員参加によるボランティアプログラム（年間累計35回）も併せて実施し「ふるさとづくり」に貢献した。

また2013年1月～12月の成果について、2014年2月5日にキヤノンMJ本社にて、キヤノンMJおよび助成先団体に対して報告会を行った。同基金からの助成、並びに社員のボランティア参加が、地域が抱える社会・環境の側面における課題解決に与えたインパクトについて評価し、報告した。

助成期間	2013年7月1日～2014年3月31日
助成金額	9,485,251円
持回り審査期間	2013年8月22日～23日
選考委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 准教授） 伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事）
審査結果	13団体14事業を決定

<「日本興亜・東北『社会企業家』応援ファンド」>

昨年度スタートした「日本興亜・東北『社会企業家』応援ファンド」の管理運営を引き続き行なった。7月20日に第二回研修会を、12月8日には最終報告会を実施した。11名の支援者に対して、助成支援だけでなくコンサルタント支援を行ない（総額1700万円）、それぞれの事業立ち上げ、雇用の創出をサポートすることができた（内容詳細については「日本興亜・東北『社会企業家』応援ファンド活動報告」ご参照）。

公募期間	2012年10月15日～2012年11月19日
応募件数	79件
助成期間	2013年1月1日～2013年12月31日
支援総額	1,700万円（助成金額とコンサルタント派遣費用の総額）
審査会開催日	2012年12月19日

選考委員	木山啓子（特定非営利活動法人ジェン（JEN）理事・事務局長） 中村陽一（立教大学 21世紀社会デザイン研究科 教授） 紅邑晶子（特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 代表理事） 嶋田行輝（日本興亜損害保険株式会社 経営企画部 CSR 室長）
審査結果	11 件を決定。

<「フヨウサキナ：東北の未来をつくる女性と子ども応援プロジェクト」>

本基金は株式会社フヨウサキナが実施した被災地支援のチャリティバザー等の売上げ等をもとに昨年度に当財団に寄附されたものである。昨年度に公募、助成先選定を終えていた。本年度は、公募決定した4団体へ、総額 1,280 万円の助成を実施し、その活動をフォローした。

公募期間	2013 年 2 月 1 日～2 月 20 日
応募件数	4 団体
助成期間	2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日
助成金額	1,280 万円
審査会開催日	2013 年 2 月 25 日
選考委員	秋葉武（立命館大学産業社会学部 准教授） 槇ひさ恵（特定非営利活動法人ニンジン 常務理事） 岸本幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 専務理事）
審査結果	4 団体を決定。

<「教育基金」>

教育の課題解決に取り組むNPOや社会的企業を応援するために、教育基金を設置した。全ての子ども・青少年が持てる力を十全に発揮し、人生を切り拓く力を身に着けることをめざすものである。

同基金の立ち上げにあたっては、助成先候補について複数の団体をリストアップして選考委員と協議した結果、NPO法人 Teach For Japan が妥当であるという結論に至った。寄附募集の結果、今年度は7件 284 万円のご寄附を受け入れることができた。

寄附が集まった後改めて審査を行い、同団体のネクストティーチャープログラム（次世代のリーダーとなる資質をもった人材を選抜・育成し、正規の教員として学校現場へおくりだすプログラム）を助成対象として選定し、2,529,000 円を助成した。

助成期間	2013 年 8 月 1 日～2014 年 3 月 31 日
助成金額	2,840,000 円

審査期間	2013年7月5日～17日
選考委員	伊藤隆（世界文化フォーラムアライアンス 日本幹事） 木山啓子（特定非営利活動法人ジェン（JEN）理事・事務局長） 西田治子（一般社団法人 IMPACT Foundation Japan 理事・事務局長） 堀久美子（UBS 証券株式会社コミュニティーアフェアーズ&ダイバーシティ エグゼクティブディレクター）
審査結果	NPO 法人 Teach For Japan が妥当である旨決定。

<「アート&ヘルス基金」>

アートの方で病院や福祉施設、学校、コミュニティーケアの場を豊かな空間とすることを目指した、人間が生きることを助けるアート活動を支える寄附の仕組みである「アート&ヘルス基金」の設立のための準備を行った。基金は、①病や障がい、老いと向き合って生きていく人を支える「ケアとしてのアート」、②東日本大震災被災地におけるアートを通じたコミュニティの復興を応援、③ケアの現場に足りないものをアートを通してデザイン（＝解決）していくスペシャリストの若者育成 の3点を目的とする。

2013年度は同基金に関する広報活動の一環として、サロンを開催した。同基金への寄附は1件だった。

【日時】 2013年7月19日 19:00～21:00

【会場】 株式会社内田洋行 新川本社 （ユビキタス協創広場 CANVAS）

【参加者数】 34名

【プログラム】

第1部（19:00～20:00）

ごあいさつ～基金のご紹介を兼ねて

岸本幸子（パブリックリソース財団 専務理事）

キーノートスピーチ「アートはケアにどう関われるか」

播磨靖夫氏（財団法人たんぼぼの家理事長、日本ボランティア学会副代表）

第2部（20:00～21:00）懇談会

<「AED・地域あんしん基金」>

2014年4月の「AED・地域あんしん基金」設立に向けての準備を行った。「AED・地域あんしん基金」は、AEDの設置率をあげ、心肺停止になった人に対し、救急車が到着するまでに一般市民がAEDによる除細動電気ショックを実施することで生存率をあげるために、寄附をもとにAEDの寄贈を進めるものである。

本年度は匿名1社より同基金に協賛金650,000円を受け入れ、同基金の構想を具体化する作業を行った。また、キャノンマーケティングジャパン株式会社も同基金への協力を表明しており、同社はAEDの設置にあたり講習インストラクターの派遣を行う予定である。

同基金では、地域貢献を積極的に行なう企業や個人の寄附を受け入れ、災害時に避難所となる福祉施設等に AED を寄贈することを想定している。

(2) 社会貢献活動についての情報提供、相談事業

社会貢献活動を促進したいと考える企業を対象に、以下の情報提供や成果評価を行った。

<日本興亜おもいやりプログラム>

日本興亜保険損保株式会社と業務委託契約を結び、同社グループの実施する社会貢献プログラム「日本興亜おもいやりプログラム」の実施支援を行った。同プログラムは、役職員の有志から成る「日本興亜おもいやり倶楽部」が、役職員からの寄附、およびその同額の会社拠出を原資として「環境」「教育」「人権」の分野で先駆的な取り組みを行う団体の組織基盤強化の取り組みに対して助成を行うものである。当財団では、同プログラムの助成先候補の選定作業を行った。

2013年度は従来の「環境」「教育」「人権」に加え「東北被災地復興」の分野で活動する団体の公募を行い、書類審査を実施した。当財団は助成先として「日本興亜おもいやり倶楽部」に対し、6団体を推薦した。

公募期間	2013年8月9日～2013年9月9日
応募件数	16団体
審査方法	事務局で応募用紙を精査
審査結果	6団体を推薦

<アクセンチュア株式会社社員参加推進プログラム>

同社の社会貢献担当部署と協力をして、より多くの社員がボランティアやプロボノ活動・社会貢献活動に興味を持ち積極的に関わるきっかけを提供するプロジェクトを実施した。

No	プログラム名 (実施回数)	社員参加の狙い	社員 参加数	STS 受益者数
1	社会起業大学コンサルセッション (6回)	事業計画立案、プレゼンスキルアップ支援	38人	24人
2	ソーシャルビジネス起業家セッション (1回)	事業推進上の課題解決アドバイス	21人	4人
3	NPO向けプロジェクトマネジメント研修 (4回)	NPO向けプロジェクトマネジメント研修の資料作成および講師	35人	40人
4	東北復興応援ボランティア (6回)	被災地復興支援のためのボランティア作業、起業家研修、コンサルセッション	49人	9人
計			143人	77人

<CSRレビューフォーラムへの参加>

一般社団法人CSRレビューフォーラムの行う企業のCSRのレビュー（企業とNGOとの対話）に参画した。日本経済団体連合会、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク、NECなどと、市民セクターの立場からCSRの推進に関する意見交換を行った。

<東日本大震災被災地視察のコーディネート>

クラブツーリズム株式会社と業務委託契約を結び、同社の社会貢献活動の実施支援を行った。本年度は同社の社員や「エコスタッフ」を対象に、東日本大震災被災地視察のコーディネートを行った。同社では本年度現地訪問、講演会、ボランティアなどを合計5回実施した。

(3) 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業

1) 個人や企業等からの寄附を喚起するための事業

<設立記念シンポジウムの実施>

公益財団法人としてのスタートを記念し、下記要領でシンポジウムを開催した。

【日時】2013年4月25日（木）18時～20時 フォーラム

20時～21時 サロン

【会場】 女性就業支援センター ホール

サロンは同センター内レストラン

【参加者数】101名

【プログラム】

18:00 開会あいさつ～パブリックリソース財団ご紹介～

18:05 <キーノートスピーチ> 老荘思想研究家 田口佳史氏

18:50 <鼎談> 「人の縁を断ち切るお金と、結ぶお金」

田口佳史氏、岸本幸子、久住 剛

○今、なぜ寄付なのか？寄付とは何か？個人にとって、経営・社会にとって。

○寄付によって何が変わるのか？

19:45 フォーラム閉会

20:00～21:00 サロン（田口さんを囲んでのカクテルパーティ）

センター内レストラン「マキバスタイル」

2) 寄附を推進する仕組みやプロジェクトの企画及び実施に係る事業

< 「Eファンドレイジング・チャレンジ (E-チャレンジ)」 >

Give One (ギブワン) 登録団体を対象に、オンラインでの寄附調達の目標達成を競う「Eファンドレイジング・チャレンジ (E-チャレンジ)」事業を企画し、協賛企業や外部専門家の協力によって実施した。

Give One (ギブワン) 登録団体への参加呼びかけ期間	2013年9月20日～10月8日
応募団体数、実施団体数	19団体
E-チャレンジ実施日	2013年11月27日～12月27日
オンライン上での受取寄附金額	3,788,032円

参加団体に対しては、下記の研修会を実施するほか、個別のアドバイス等を行い、参加団体のファンドレイジング力向上に貢献した。

2013年11月27日～12月27日にかけて、NPO等がオンラインで1カ月間集中的に寄附調達の目標達成を競う「E-ファンドレイジング・チャレンジ」をオンライン寄附サイト Give One (ギブワン) 上で実施した。

本年度は Give One (ギブワン) 登録団体のうち19団体が参加し、E-チャレンジ期間中の寄附総額は3,788,032円に達した。Give One (ギブワン) の運営原資に充てる15%を控除した3,219,827円を参加団体に助成した。

E-チャレンジラウル株式会社の協賛を得ることができたため、スポンサーバナーのクリック数に応じ、19団体には総額68,100円の報奨金を支給した。

(4) 社会的活動を行う団体等に対する助成事業

(5) 社会的活動を行う団体等に対する表彰・顕彰事業

上記(4)及び(5)は、(1)の事業において受け入れた寄附を活用する事業。いずれの事業においても、広く対象を募集し、社会的活動や各種の公益活動分野に関して知見のある有識者で構成された委員会による公平かつ厳正な審査を経て選定を行う。(4)の助成事業については、(1)の事業で記載した。(5)について今期は実施しなかった。

(6) 社会的活動を行う団体等に対する研修事業

NPO法人の経営力・信頼性の向上を支援することを目的に、以下の研修事業を実施した。

1) NPOの組織診断の実施および診断能力開発

<内閣府委託「平成25年度市民活動の促進のための運営力強化ノウハウ移転調査」>

NPO等の信頼性の向上に資することを目的に、当財団が開発・運用してきたNPO

等の運営力強化のためのツールや方法を用いた、組織評価のノウハウの移転を行った。本事業により、4つの中間支援組織にノウハウが移転され、各中間支援組織は、NPO等に対する組織評価（診断）を独立して行うことができるようになった。また、本事業におけるノウハウ移転の過程で、移転先団体等から意見を募り、当財団が開発したノウハウの移転方法を整理するとともに、診断シートの内容やウェブ回答システムの運用方法について見直しを行い、他の中間支援組織へのノウハウ移転が可能になった。

ノウハウの移転先は、地域のNPOに対し運営相談やマネジメント支援を行っている、宮城県、福島県、神奈川県、静岡県で活動する4つの中間支援組織である。4団体はそれぞれの地域のNPOを対象とした組織評価（診断）を実際に行った。その際、当財団から組織評価及びNPO等へのマネジメント支援の実践経験を持つ者をアドバイザーとして派遣し、ハンズオン支援を行った。ノウハウ移転の具体的な実施状況は下記の通りである。

○研究会開催：5回

(2013年9月18日、10月11日、10月30日、11月15日、2014年1月29日)

○ノウハウ移転先団体における評価の実践：2013年10月24日～2014年2月26日

○ノウハウ移転先団体へのアドバイザー派遣：2013年10月24日～2014年2月26日

○公開セミナー：2014年2月17日、参加者24名

○ノウハウ移転先団体

特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる（宮城県仙台市）

一般社団法人 Bridge for Fukushima（福島県福島市）

特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会（神奈川県藤沢市）

特定非営利活動法人 東海道・吉原宿（静岡県静岡市）

<NPOカタリバの組織診断>

特定非営利活動法人NPOカタリバからの委託により、同法人の組織診断を実施した。同団体は、「生き抜く力を子ども・若者へ」を活動のビジョンとして掲げ、高校や教育委員会と連携し、大学生が主導して高校生に対して今後の進路やキャリアについて考えるワークショップを提供する「カタリ場事業」及び東日本大震災で被災した宮城県女川町、岩手県大槌町にて実施する教育プログラム「コラボスクール事業」を展開している。組織診断を通じて、組織の持続可能性の強化及び財源安定化等に向けた課題の抽出と解決の方向性に関する提言を行った。

実施期間	2012年12月1日～2013年5月31日 2013年1月：組織診断シート（アンケート）の回答依頼 2月：ステークホルダーへのヒアリング調査 4月：組織診断ワークショップの実施
------	---

5月：報告書執筆・編集・完成、最終報告

2) NPO マネジメントに関する講座の運営および講師派遣

<通信学習講座「NPO 実践マネジメント入門」の実施>

NPO スタッフ、中間支援組織、企業の CSR 担当者など合計 121 名を対象に、通信学習講座「NPO 実践マネジメント入門」を実施した。

実施期間	第 1 期：2013 年 6 月 10 日～9 月 3 日 第 2 期：2013 年 8 月 5 日～10 月 31 日
参加者数	第 1 期：66 名 第 2 期：55 名

<セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの協働>

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが進める「フクシマ ススム プロジェクト 遊び場・居場所づくり」において、来年度以降、パブリックリソース財団として福島の子ども団体の基盤強化業務を担当することを目的に、事前の情報収集や協議を行った。

<講師派遣>

外部セミナー等への講師派遣、外部への寄稿、原稿執筆、企業の CSR 報告書への第三者意見の執筆、ステークホルダーダイアログへの出席を、延べ 30 回行った。

3) ソーシャルビジネスに関する講座企画、運営、起業支援

2つのNPO法人（自治創造コンソーシアム、ニンジン）の事務局運営支援を行った。

4) 資金調達能力向上のための支援

<オンライン寄附調達研修会の実施>

Give One への新規登録団体および外部の一般団体を対象に、寄附調達能力の向上を目的としたオンライン寄附調達研修会を実施した。

実施日：10月28日

場所：女性就業支援センター（東京都港区三田）

講師：合同会社コース・アクション 菅 文彦氏、日本財団 山田 泰久氏、

当財団 田口 由紀絵

参加者数：36名（うち19名がE-チャレンジ参加団体）

<あおもり NPO サポートセンター委託「平成 25 年度 NPO 活動基盤強化支援事業（認定 NPO 法人育成）」>

青森県が選定した 2 法人が、認定 NPO 法人を申請するために必要な準備として、ファンドレイジング計画の策定を行うために、以下の支援を行った。対象となった 2 法人は、集合研修および個別コンサルティングにより、ファンドレイジング計画を策定することができた。

○研修の実施（於あおもり NPO サポートセンター）

2013 年 11 月 1 日：ファンドレイジング研修①（ファンドレイジング概論）

2013 年 12 月 2 日：ファンドレイジング研修②（ファンドレイジング計画の策定）

○コンサルタントの派遣

2013 年 12 月～2014 年 2 月

○講師派遣

フォーラム 2014 年 3 月 8 日：フォーラム「めざせ！認定 NPO 法人 ～自律と継続のために～」において、基調講演の講師を派遣した。

<杜の伝言板ゆるる「NPO の組織診断及び運営サポートの構築事業」支援>

宮城県仙台市に拠点を置く NPO の中間支援組織である、特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる（以下、ゆるる）のスタッフ 5 名を対象に、NPO の組織診断及び運営サポートができる人材育成を目的とした以下の研修を行った。教室学習は、みやぎ NPO プラザ（宮城県仙台市）にて実施した。

○研修の実施

2013 年 11 月 12 日～2014 年 1 月 6 日：通信講座の実施

2014 年 1 月 17 日：人材育成研修ステップⅡ 第 1 回教室学習

2014 年 2 月 8 日：人材育成研修ステップⅡ 第 2 回教室学習

2014 年 2 月 23 日：人材育成研修ステップⅡ 第 3 回教室学習

2014 年 3 月 7 日：人材育成研修ステップⅡ 第 4 回教室学習

2014 年 3 月 20 日：人材育成研修ステップⅡ 第 5 回教室学習

(7) 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業

< J T I F 東日本 >

J T インターナショナル財団（J T I F）から委託を受け、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンが J T I F からの助成金を受け行った、東日本大震災被災地支援活動の成果について、SROI (Social Return on Investment) の手法を活用した評価を実施した。

< Panasonic NPO サポートファンド 2011 年度事業の成果評価 >

パナソニック株式会社が企業市民活動の一環として実施する「Panasonic NPO サポート

ファンド」に関し、成果評価を行った。

評価対象は、2011年度組織基盤強化事業の助成対象団体（対象団体：21団体）である。本事業による資金提供及び非資金的取組みが、助成の受け手における組織基盤の強化、活動の充実による社会課題の解決の促進に与えた影響等を検証した。

助成先団体の応募用紙・報告書類の分析、および助成先団体へのアンケート調査の分析結果から、助成対象団体の70%の団体で、助成申請の際に抱えていた組織運営上の課題が解決したこと、組織基盤強化が主要事業の成果の向上・改善につながったことが明らかになった。同社に対し報告書を提出するとともに、2014年1月23日にパナソニックセンター東京（東京都江東区有明）で実施された「Panasonic NPO サポート ファンド贈呈式」（主催：パナソニック株式会社）において、評価結果の報告を行った。

<寄付白書発行プロジェクトへの参画>

日本ファンドレイジング協会における寄付白書発行プロジェクトに参画し、個人寄附金額の推計、東日本大震災被災地支援寄附の概要把握に携わった。

以上